

平成29年度事業報告

I 概要

平成29年度も会員の減少などシルバー事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きましたが、シルバー派遣事業等の取り組みにより、就業領域の拡大を推進してまいりました。

このような中、事業目標を会員数850人、請負契約金額260,000千円、派遣契約金額12,000千円、就業率95%として事業を推進しました。

II 事業報告

1. 会員の増強

会員募集については、市広報誌へ掲載、チラシの配布などのさまざまな機会をとらえて募集を行いました。また、引き続き今年度も事業拡大推進員によりハローワークとの連携のもと、支所地域での巡回相談や職業相談会に参加するなど会員の獲得に努めました。

しかし企業による65歳継続雇用などの影響や、退会者の増加もあり、平成29年度末の登録会員数は801名で、前年度末に比べて35名の減少となりました。

(1) 地域別会員数 (人)

地域	性別	区 分		計
		男 性	女 性	
高山		288(6)	127(1)	415(7)
国府		59	39	98
丹生川		27(2)	6	33(2)
清見		28(1)	10(2)	38(3)
荘川		24	11	35
一之宮		15	10	25
久々野		50(1)	13	63(1)
朝日		30	14	44
高根		10	5	15
上宝		15	20(1)	35(1)
合 計		546(10)	255(4)	801(14)

() 内は、特別会員数である

(2) 年齢別会員数 (人)

年齢別	性別	区 分		計	構成比
		男 性	女 性		
60歳未満		0	0	0	0%
60～64		16	13	29	4%
65～69		97	58	155	19%
70～74		162	92	254	32%
75～79		164	69	233	29%
80歳以上		107	23	130	16%
合 計		546	255	801	100%

※1 平均年齢 74.4歳 (男性 74.9歳、女性 73.2歳)

※2 最高齢 男性 92歳、女性 91歳

2. 事業の実績

厳しい事業環境の中での活動となりましたが、公共団体、民間企業、一般家庭等の皆様から多くの就業機会をいただきました。

契約金額は 241,192千円で対前年比 97.7% (5,801千円) で減少となりました。

(1) 事業実績

区分	実績	備考
受注件数	5,402件	
就業実人員 ①	723人	
就業延人員 ②	79,208人日	
就業率	91.8%	① / 正会員数
受注金額	241,192,114円	対前年比 97.7%
内 配分金 ③	214,641,334円	
1人当たり配分金	2,710円	③ / ②
実働会員1人当り配分金	296,876円	③ / ①
実働会員月間就業日数	9.1日	② / ① / 月数

(2) 公共・民間等別事業実績

金額 区分	契約金額		前年比
	29年度	28年度	
公共事業	66,033,556円	67,061,834円	98.5%
一般企業	142,864,246円	148,172,022円	96.4%
個人・家庭	31,269,312円	30,797,065円	101.5%
独自事業	1,025,000円	962,500円	106.5%
合計	241,192,114円	246,993,421円	97.7%

(3) シルバー派遣事業実績(県シ連高山市事務所)

請負(委託)契約では受注できない仕事をシルバー派遣で実施しました。受注件数は 23件、契約金額は 17,345千円、登録会員は 72名、派遣就業延人員は 4,429人日で、前年度比 157%の増加となりました。今後も適正就業及び多様化する働く場の確保のため、派遣事業について発注者の理解を得て増強できるように努めます。

3. 総会、理事会及び各委員会等の活動状況

(1) 定時総会 (5/26) 高山市民文化会館

来賓 4 名、

出席会員 90 名、委任状等 480 名、 計 570 名

平成 28 年度事業報告及び収支決算報告、定款の変更、理事長に対する権限委任

平成 28 年度補正予算・平成 29 年度事業計画・収支予算・平成 28 年度事故の報告

(2) 理事会

① 第 1 回理事会 (4/27)

会員の承認、平成 28 年度事業報告及び収支決算報告、平成 29 年度事業計画の変更及び収支補正予算(第 1 号)、賛助会員の承認、被表彰者の承認、理事長に対する権限委任

② 第 2 回理事会 (10/31)

平成 29 年度上半期事業・収支報告、特定費用準備資金規定の制定慶弔見舞等内規の一部変更、理事長に対する権限委任

③ 第 3 回理事会 (12/22)

平成 29 年度事業計画の変更及び収支補正予算(第 2 号)、理事長に対する権限委任

④ 第 4 回理事会 (3/27)

平成 29 年度事業計画の変更及び収支補正予算 (第 3 号)、平成 30 年度事業計画及び収支予算、平成 30 年度定時総会の開催、理事長に対する権限委任

(3) 企画委員会 (3/27)

平成 30 年度事業計画及び収支予算、平成 30 年度定時総会の開催、センターの補助金等について

(4) 就業委員会

① 新入会員就業説明会の実施 (4.5.6.3.月は毎月第 1.3 水曜日)

開催月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
受講者数 (人)	17	10	13	3	6	6	8	2	5	2	3	14	89

② 就業委員会

年間活動計画の確認

新規事業について

(5) 安全委員会

① 安全委員会

全国安全就業強化月間 7 月、就業会員へ安全確認の周知 (事務局)

② 各地区の安全就業巡回と確認の実施(事務局)

(6) 広報委員会

① 広報委員会

広報こだま校正及び発行

(7) 監査

- ① 平成28年度下半期及び決算監査(4/25) 事業・収支状況
- ② 平成29年度上半期監査(10/26) 事業・会計執行状況

4. 研修、講習会等の開催状況

- (1) 講演会(5/26) 高山市民文化会館(定時総会後)
他の災害から学ぶ被害と非難
「自分の命を守るために」
講師 岩茸伸一氏(高山市民防災研究会)
- (2) 交通安全講習会(2/4) ひだホテルプラザ 会員154名
- (3) シニア人材育成講習会(県シ連主催)
 - ① 安全就業啓発セミナー(7/13) 高山市民文化会館
受講者20名
- (4) 高齢者人材育成事業講習会(県シ連主催)
 - ① 駐車場案内サポート業務(8/25) 高山市民文化会館
受講者20名
 - ② 刈り払い機取り扱い講習(11/7) 高山市民文化会館
受講者25名

5. 就業分野の開拓・拡大

発注先の事業所等を訪問、また公共事業の請負・派遣の発注についても、市長及び市各部署、各支所責任者にシルバー事業への理解と協力をお願いしました。

また、派遣受注の既存会員で手配できないものは、ハローワークに求人を出すなど新たな会員獲得とマッチングに努めました。

6. 安全就業の徹底

新入会員へ安全就業についての周知、安全委員会委員・職員による就業場所の安全巡回、会員の就業依頼時に直接安全確認、交通安全講習の開催等の安全意識の啓発等を行いました。

平成29年度の事故発生件数は、本人傷害事故3件(前年5件)、対人事事故0件(前年0件)、対物事故が1件(前年2件)発生しました。中でも転倒事故による骨折などの傷害事故が多く発生しました。

今後もあらゆる機会をとらえて、会員の安全意識の高揚と徹底を図ります。

7. 適正就業の推進

就業の基本である臨時的・短期的な形態で適正就業が行われているかを検証し、請負と派遣の区別など法令遵守の徹底による適正就業に努めました。

8. 自主事業の実施

- (1) おさらい教室
小学1年生から6年生の児童30名を指導者4名で、毎週2回(水・金曜日)午後5時から7時まで学習指導を行ないました。

(2) 観光ガイド

おもてなしの心をもって、観光ガイドを実施しました。現在ガイド人数は26名で、平成29年度は199件の受注がありました。

9. 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業

29年度も引き続き、事業拡大推進員により地域の労働者不足・現役世代を支える分野への請負・派遣事業の拡大を図るため、ハローワーク主催による地域巡回職業相談会の参加や事業所への訪問により事業の拡大に努めました。

10. 指定管理施設の運営事業

指定管理者として受託している4施設（高山市丹生川・久々野・国府老人いこいの家、国府町木曾垣内地区体育施設）の管理・運営を実施しました。

各施設の利用状況は下記のとおりです。

国府老人いこいの家	3, 937人
丹生川老人いこいの家	819人
久々野老人いこいの家	2, 521人
国府町木曾垣内地区体育施設	11, 539人

11. 普及啓発事業

公益社団法人としてホームページを更新し、センター事業や運営内容を掲載し、情報を公開しました。

また、会報「こだま」の発行、シルバーチラシの配布、市主催の就職面談会、地域巡回相談会に参加し、シルバー事業の啓発、高齢者の就業相談事業を行いました。

12. ボランティア活動

- (1) 剪定班により福祉センター敷地内の植栽の剪定などを行いました。
- (2) 手筒花火大会後の会場周辺の清掃を互助会と協力して実施しました。

13. センターの健全経営について

国の補助金は緩やかに回復したものの、企業での65歳継続雇用等の影響もあり登録会員の減少が続くなど、依然として厳しい運営を強いられています。

引き続き、公益社団法人として、組織強化を図り財政面での運営の適正化と法令遵守に努め、事務局機能の効率化など限られた財源を有効に活用できるように、財務体質の健全化に努めます。